

経営比較分析表（令和4年度決算）

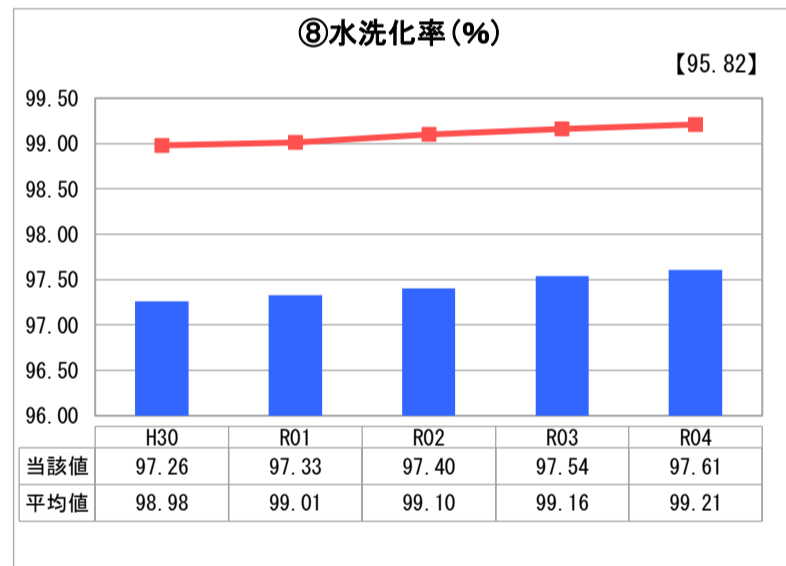
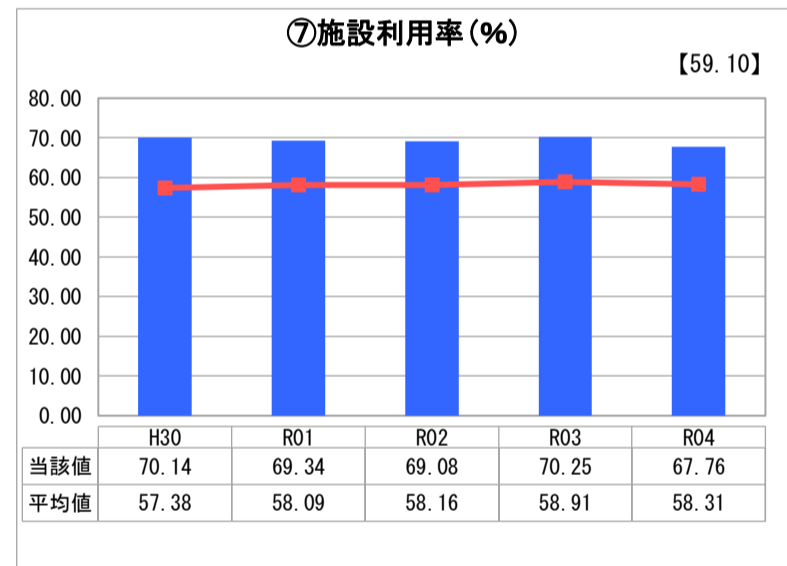
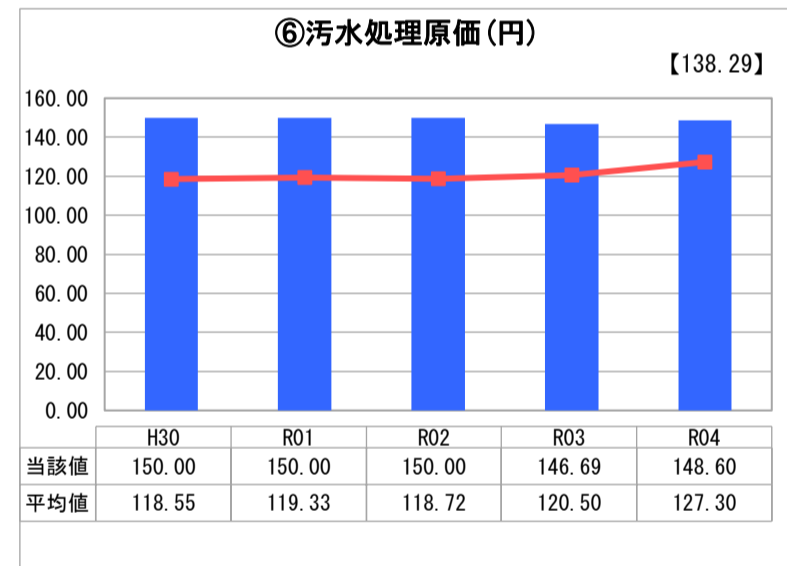
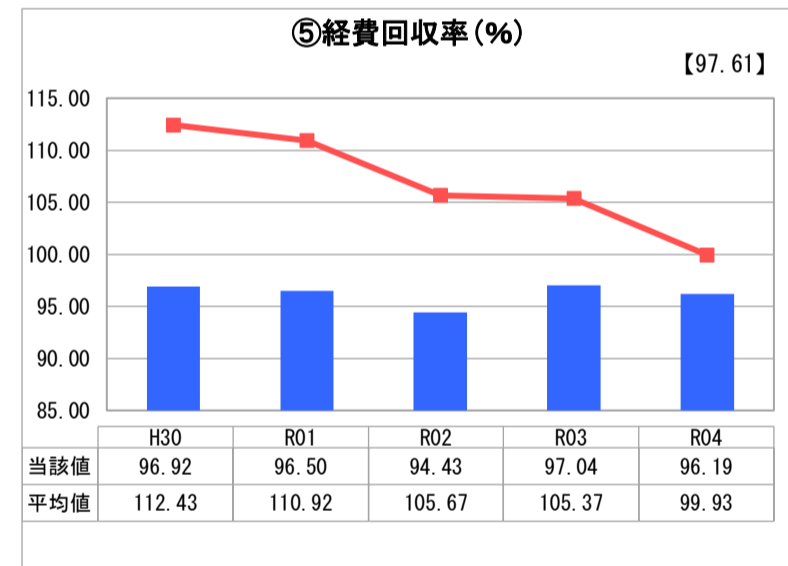
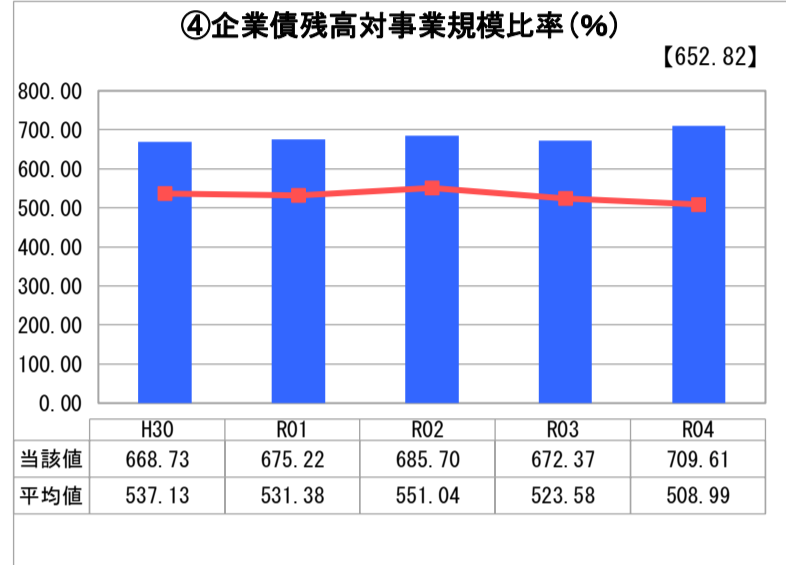
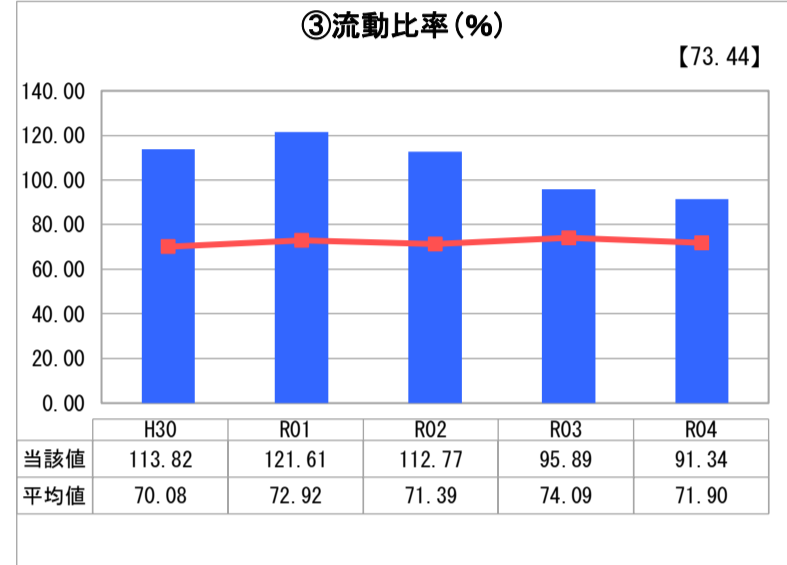
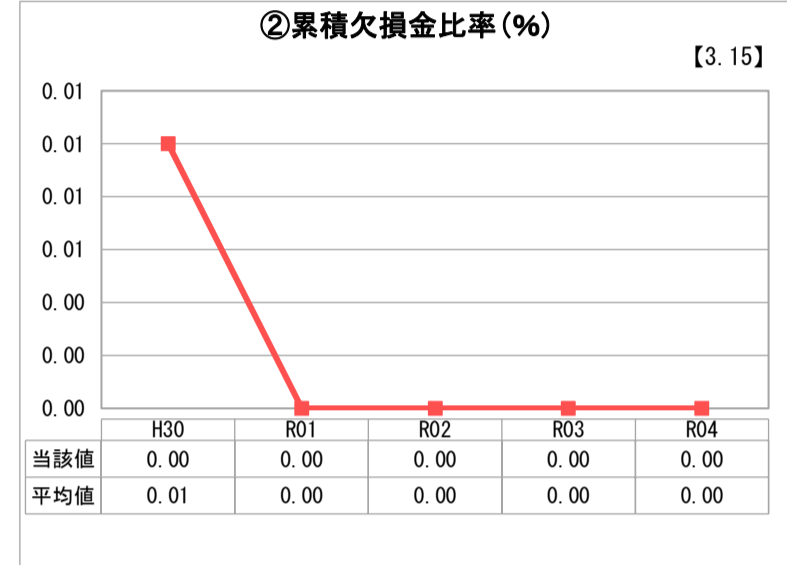
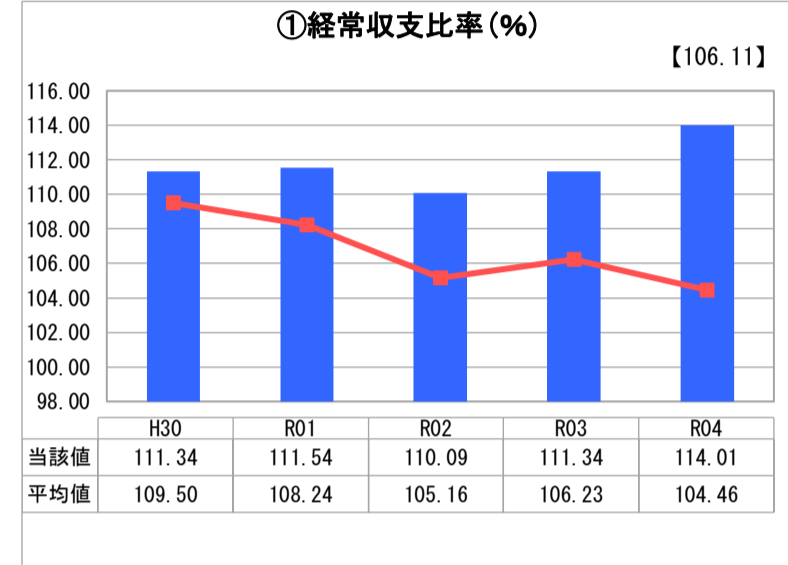
熊本県 熊本市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	54.86	90.78	85.18	2,346

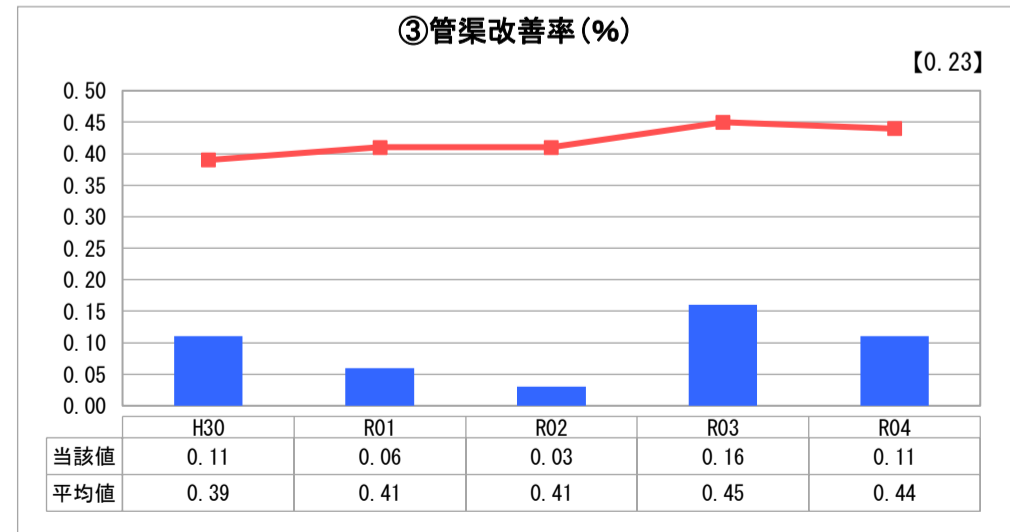
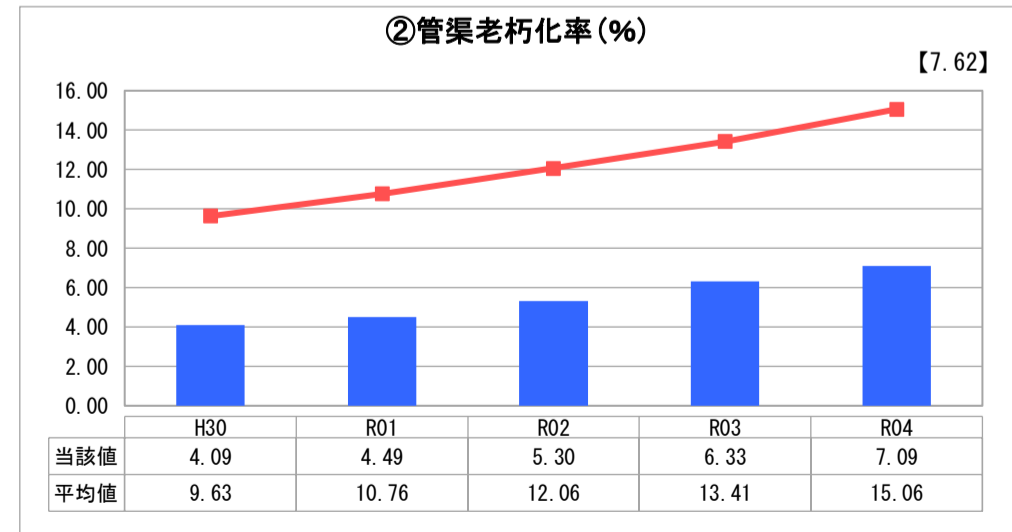
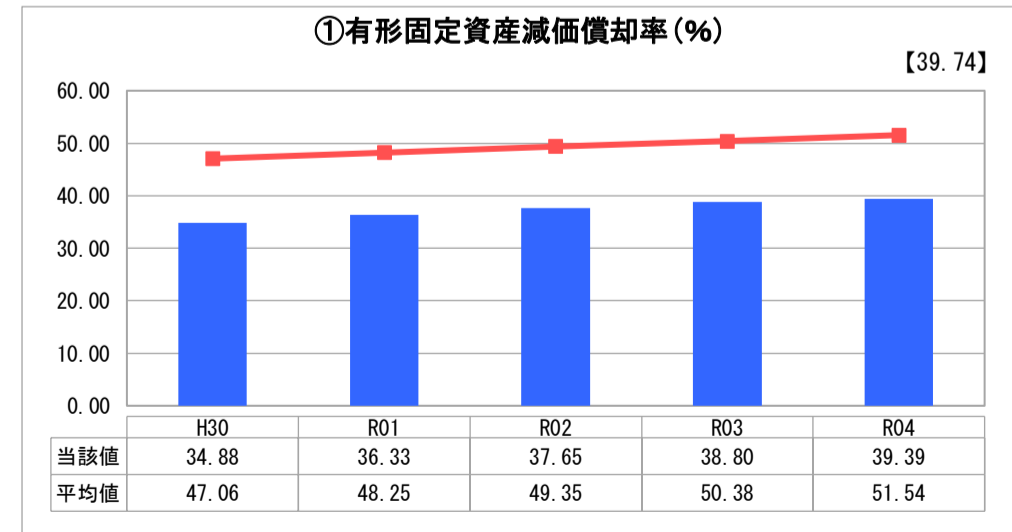
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
731,476	390.32	1,874.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
662,609	122.79	5,396.28

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、100%以上で推移し類似団体平均値よりも高く良好な値を示しています。令和2年度はコロナ禍の影響から低下しましたが、令和4年度は直近5ヶ年度中最高値となっています。

② 累積欠損金比率は、平成20年度以降欠損金を計上していません。

③ 流動比率は、100%を下回ってはいませんが類似団体平均や全国平均を上回っている状態を保っています。

④ 企業債残高対事業規模比率は、一時的に増加した年度もありますが、企業債の着実な償還により残高は減少しています。

⑤ 経費回収率は、平成29年度から100%を下回っています。これは、汚水処理に要する費用を使用料で賄えていないことを表しています。

⑥ 汚水処理原価は、全国平均や類似団体平均を上回っていますが、類似団体平均が逡増傾向にある中、令和2年度までの水準から低減傾向を示しています。

⑦ 施設利用率は、令和4年度で減少していますが70%前後で推移しており、類似団体平均や全国平均よりも高い数値であるため、施設が効率的に利用されているといえます。

⑧ 水洗化率は、類似団体平均よりも低ですが、概ね着実に伸びているところです。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率や② 管渠老朽化率は、法定耐用年数に近い資産が少ないことにより、類似団体平均や全国平均に比べて数値が低くなっています。

今後は、標準耐用年数を超過する管渠施設が年々増加することから、中長期的な視点に立ち、定期的な点検や修理等を適切に行う予防保全により、健全度を保持したうえで延命化に努めるとともに、ストックマネジメント計画に基づき、事業費の平準化と計画的な施設の更新により維持管理コストの縮減に努めることとしております。

全体総括

平成28年熊本地震後の平成29年度以降、経営の健全性・効率性の多くの指標は回復基調にありましたが、令和2年度にコロナ禍の影響による減収から収支が悪化しました。ただ、令和3年度以降は収支に回復の兆しが見られました。

今後は、人口の減少や節水機器の高性能化による使用料収入の減少が見込まれるなか、近年の電力料金や資材等の高騰への対応経費、老朽化施設の更新や激甚化・頻発化する自然災害への対策経費、更には脱炭素化に向けた取組経費などが見込まれ、経営環境はより一層厳しさを増すと予想されます。

そのようななか、人口減少社会を見据え、持続可能な経営基盤を確立し、将来にわたって上質なサービスを提供するために、令和2年度から実施している「熊本市上下水道事業経営戦略」に則った事業運営に取り組んでいます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。